

令和 3 年度茨城県計画に関する 事後評価

令和 8 年 1 月
茨城県

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-18 (介護分)】 潜在的有資格者等再就職支援事業	【総事業費】 3,181 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 【介護職員需給推計 (2019年) 推計期間: 令和元年度～令和7年度】 ・介護職員数 42,001人 → 49,020人	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士及び介護職員初任者研修修了者等の資格保持者について、現在の状況を調査し、福祉人材センターへの届出を促すことにより、離職者を把握する。 離職後も求人情報や研修について情報提供する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	潜在介護福祉士等登録者数 528人	
アウトプット指標 (達成値)	潜在介護福祉士等登録者数 667人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値: 介護職員数の増加 → 介護職員の減少を最小限に留めることができた。 令和7年3月31日時点 介護職員数 42,905人 (1) 事業の有効性 離職後も求人情報等の情報提供を行い、潜在介護職員の再就職に向けて支援することができた。 今後はより一層、求人情報等の情報提供を徹底し、潜在介護職員の再就職に向けた支援を強化する。 (2) 事業の効率性 潜在介護職員からの登録届出の提出と併せて、退職した理由や再就職する際の条件などアンケートを実施することにより、効率的に事業を実施することができた。	
その他		